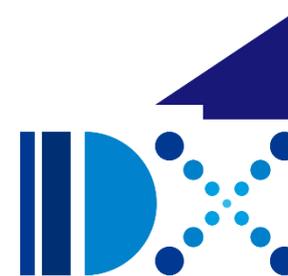


第2回 青森県DX推進会議

令和6年12月18日(水)15:00~17:00

県庁西棟8階 889会議室



青森県はDXでもっと面白くなる

青森DX

氏名	役職	備考
池田 右文	株式会社池田介護研究所 代表	
石井 重成	青森大学 社会学部 准教授	
石澤 諒	あおり創生パートナーズ コンサルティング事業部 チーフコンサルタント	
加藤 夢人	株式会社寅福プラント 代表取締役	
佐藤 志穂	株式会社LX DESIGN 社長室 CYO	
立花 拓也	株式会社ヘプタゴン 代表取締役	
本田 政邦	NPO法人青森IT活用サポートセンター（AOIT）理事長	欠席
前田 みゆき	総務省 地域情報化アドバイザー	
森 樹 男	弘前大学大学院 地域社会研究科 研究科長	
森本 登志男	キャリアシフト株式会社 代表取締役	
山内 和彦	株式会社スプラウトジャパン 代表取締役社長	
蕨 加奈子	合同会社浜と山と 代表	

(敬称略、五十音順)

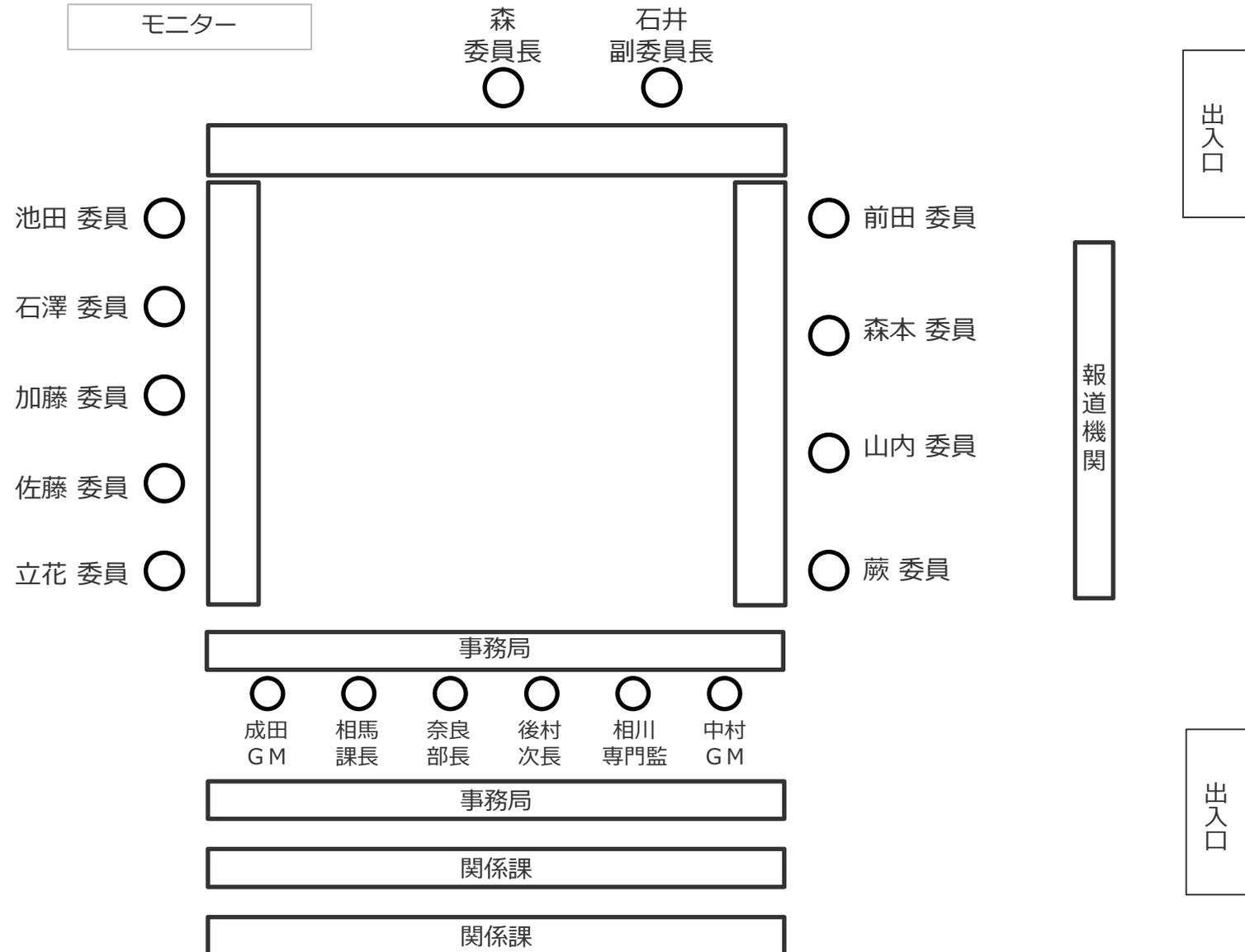
【事務局】

総合政策部	部長	奈良 浩明
//	次長	後村 文子
DX推進課	課長	相馬 秀一
//	IT専門監	相川 正行
行政・暮らし DXグループ	GM (総括主幹)	成田 英司
//	主幹	相野 友樹
//	主幹	斎藤 豪
//	主査	吉田 ありす
//	主事	四戸 康晴
//	主事	逢坂 祐汰
産業・しごと DXグループ	GM (副参事)	中村 三義
//	主幹	苫米地 克生

【関係課】

総務部行政経営課	副参事	徳差 達哉
財務部市町村課	副参事	佐藤 敬一郎
総合政策部総合政策課	主査	八代 義史
総合政策部総合政策課	主事	櫛田 つぐみ
総合政策部統計分析課	総括主幹	小笠原 富美法
総合政策部統計分析課	主査	佐藤 大晃
環境エネルギー一部環境政策課	主査	開米 健
健康医療福祉部 健康医療福祉政策課	総括主幹	池田 安克
健康医療福祉部 健康医療福祉政策課	主幹	中嶋 和宏
観光交流推進部観光政策課	主事	若井 駿
農林水産部農林水産政策課	総括主幹	野上 智弘
農林水産部農林水産政策課	主幹	大里 有巨
西北地域県民局地域連携部	主幹	丸尾 翼
教育庁教育政策課	主事	小笠原 梢
教育庁学校教育課	指導主事	川口 肇大

西棟889会議室



1. 開会

2. アジェンダ

(1) 青森県DX推進プランの進捗状況報告(令和6年度上半期)

ア 目標達成状況ダッシュボード(案)について

イ DX関連事業ロードマップの取組状況について

(2) 本県DX推進に向けたディスカッション

3. 閉会

● 検討の経緯

- 昨年度の「青森県DX推進プラン」策定委員会において、
 - ・「進捗状況をオープン化し、対外的に発信することが取組の推進力になる」
 - ・「デジタル庁のダッシュボード方式を採用し、県独自の成果指標を表示してはどうか」
 - ・「県HPにデータが円グラフ等でわかりやすく表示されるようにしてはどうか」といったご意見をいただいた。

- ご意見を踏まえ、本年7月の、第1回青森県DX推進会議においてダッシュボードのイメージ案を提示し、了承いただいた。

- 今回、令和6年度上半期の実績値を踏まえて、新たにダッシュボード（案）を資料提示する。

基本目標

本プランにおける2040年のめざす姿の実現に向けて、次の4つの項目について2028年までの数値目標を設定し、進捗管理をしていくことにします。

▶ 労働生産性
(就業者1人当たり県内総生産)687万円
(2020)

〈青森県民経済計算(県)〉

▶ インターネットの普及やデジタル化などにより、暮らしの利便性などが向上



〈青森県民の意識に関する調査〉

▶ DXに取り組む又は検討している中小企業者



〈県企画政策部調べ〉

▶ DXに取り組む又は取組を予定している市町村

53.3%
(2023) 〈県企画政策部調べ〉

重要業績評価指標(KPI)

基本目標を達成するために、取組の達成状況を表す指標として次のKPIを設定し、取組の進捗状況を踏まえた上で検証及び改善を図っていきます。なお、KPIの下に複数の中間指標を設定し、それらを組み合わせ、指数化した上で進捗状況・達成状況を評価します。

産業・しごと分野

- DX 県内企業のDXの推進状況
- DX あらゆる産業分野のDXの推進状況
- DX 多様な働き方の実現状況

暮らし・まち分野

- DX こども・学校教育のDXの推進状況
- DX 安全・安心な社会の実現状況

行政経営分野

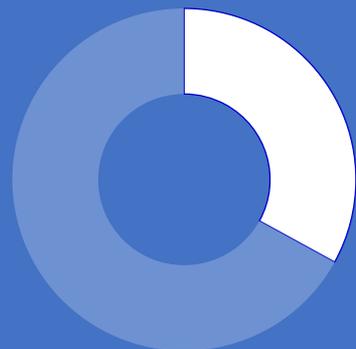
- DX DXによる住民サービス向上の達成状況
- DX 業務の効率化に向けたDXの推進状況
- DX デジタル人財の育成状況



県内企業のDX推進状況

33.0%

前期差 —



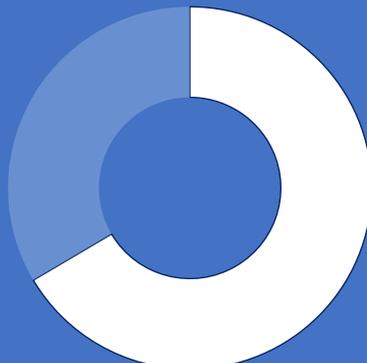
【指標の構成要素】
県内企業のデジタル化・DX支援件数、DX戦略の策定に取り組んでいる企業数など



あらゆる産業分野のDXの推進状況

66.5%

前期差 —



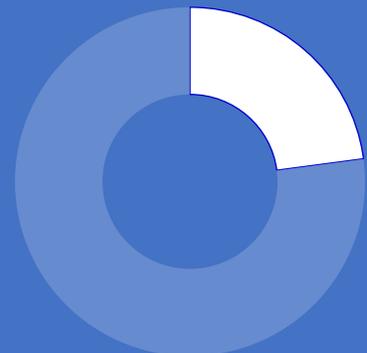
【指標の構成要素】
スマート農機の導入台数、県観光SNSフォロワー数など



多様な働き方の実現状況

22.9%

前期差 —



【指標の構成要素】
デジタルスキル講座の受講によりデジタルスキルを習得した女性の人数など

代表的な事例(2024年11月末まで)

森羽紙業が受注量予測AIを導入

森羽紙業(五所川原市)では、NTT東日本青森支店と連携し、市場データや気象データなどから受注量を予測するAIを導入している。段ボール在庫量やトラックの配車台数の最適化などにより、年間830万円のコスト削減を見込んでいる。



AIを活用したりんご選果場が稼働(2024年6月)

弘前市で、AIの活用により、りんごの傷の大きさなどを選別する装置を導入したりんご選果場が建設された。今年の収穫シーズンに人が行った作業結果をAIに学習させることで、来年からは作業が自動化される見込み。



弘前商工会議所がスキマバイトアプリを導入(2024年9月)

弘前商工会議所は、専用アプリからの登録で面接や履歴書なしにすぐ働くことができる「スキマバイトサービス」を提供する株式会社タイミー(東京都)と連携協定を締結し、労働力の確保と柔軟な働き方を促進を図っている。



中間指標名	目標値 (A)	前期の値 (B)	前期の 達成率 (B/A)× 100=C	直近の値 (D)	直近の 達成率 (D/A)× 100=E	データの出所
県内企業のデジタル化・DX支援件数 (DX総合窓口への相談件数)	375件	— (R4年度)	—	109件 (R5年度)	29.1%	デジタルトランスフォー メーション推進事業 (総合的支援体制)
DX・デジタル化推進人財を確保して いる又は確保に取り組んでいる中小 企業者の割合	80%	29.1% (R4年度)	36.4%	32.5% (R5年度)	40.6%	同上
DXコーディネーターの伴走支援によ りDX戦略の策定に取り組んでいる企 業数	60社	5件 (R4年度)	8.3%	12社 (R5年度)	20.0%	同上
首都圏デジタル人材との交流会参加 者数	450人	54人 (R4年度)	12.0%	159人 (R5年度)	35.3%	デジタルトランスフォー メーション推進事業 (人財育成)
DX研修等人財育成イベントへの参加 企業数	150社	— (R4年度)	—	60社 (R5年度)	40.0%	同上

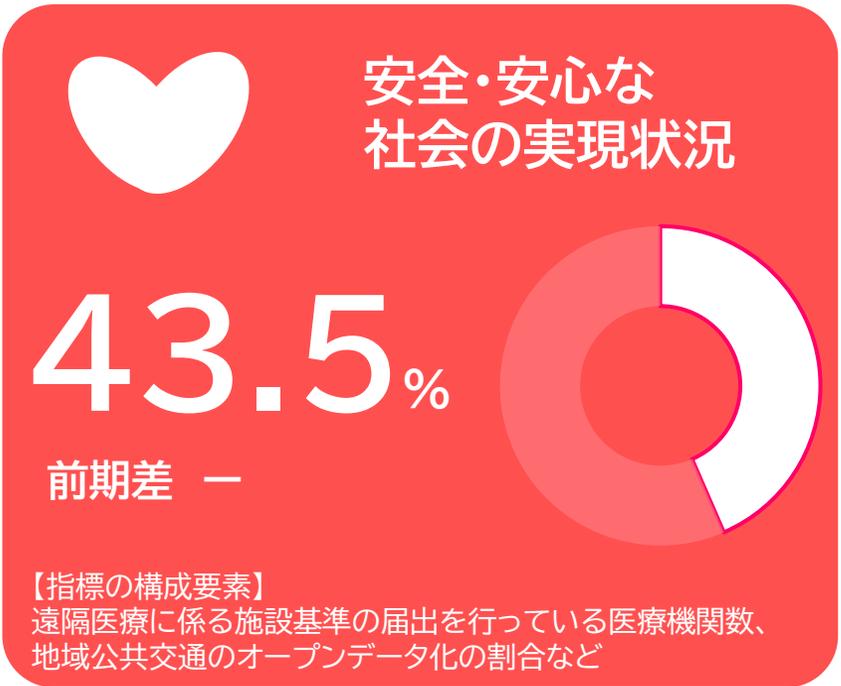
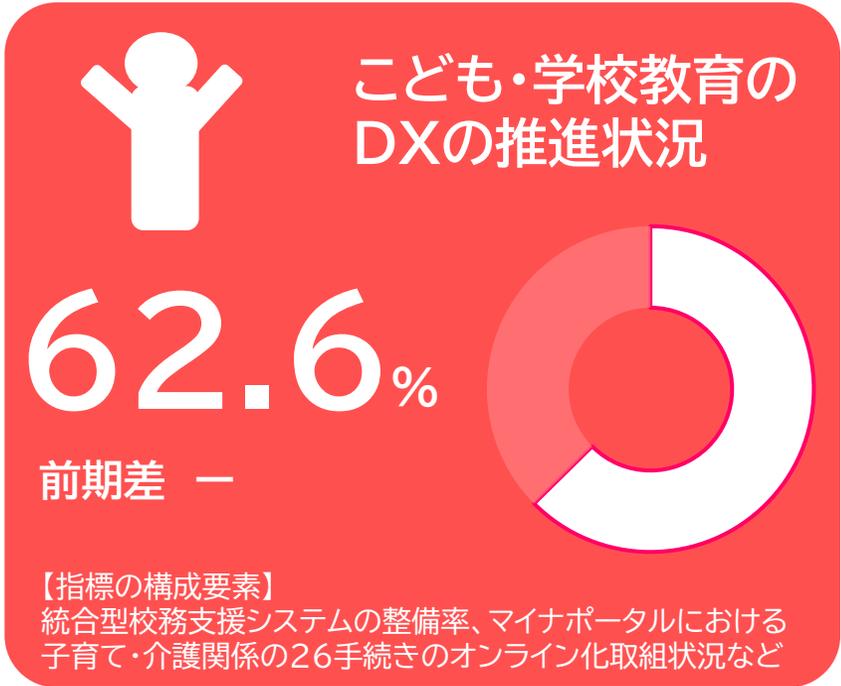
KPI 33.0%
(達成率の単純平均)

中間指標名	目標値 (A)	前期の値 (B)	前期の 達成率 (B/A)× 100=C	直近の値 (D)	直近の 達成率 (D/A)× 100=E	データの出所
稲作の10a 当たりの労働時間削減率 (R3年の値との比較)	5%	0% (R3年)	0.0%	6% (R4年)	100.0 %	農業経営統計調査 (農林水産省)
スマート農業機械の導入台数	3,000台	1,683台 (R4年度)	56.1%	2,113台 (R5年度)	70.5%	農林水産部農林水産政策 課調べ (主要メーカーへの聞き取 り調査結果)
県観光SNSフォロワー数	150,000 人	87,000人 (R5年度末)	58.0%	98,295人 (R6年11月末 時点)	65.5%	観光交流推進部観光政策 課調べ
「青森ファンプラットフォーム」を活用 したデジタルマーケティング参画団体 数	10団体	— (R4年度)	—	3団体 (R6年11月末 時点)	30.0%	観光交流推進部観光政策 課調べ (DXによる青森ファン関 係強化推進事業)

KPI 66.5%
(達成率の単純平均)

中間指標名	目標値 (A)	前期の値 (B)	前期の 達成率 (B/A)× 100=C	直近の値 (D)	直近の 達成率 (D/A)× 100=E	データの出所
デジタルスキル講座の受講によりデジタルスキルを習得した女性の人数	45人	— (R4年度)	—	14人 (R5年度)	31.1%	こども家庭部県民活躍推進課調べ (仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業)
1ヶ月あたり総労働時間(事業所5人以上)の減少幅	9.8時間	0.9時間 (R4年)	9.2%	0.0 時間 (R5年) ※直近(R5年) の値を基準とし ている	0.0%	毎月勤労統計調査地方調査年報
有業者テレワーク実施率	19.1%	— (R3年)	—	7.2% (R4年)	37.7%	R4就業構造基本調査

KPI 22.9%
(達成率の単純平均)



代表的な事例(2024年11月末まで)

県では市町村が行う校務のICT化等を支援

県では、働き方改革に向けて市町村が行う学校の環境整備等(校務のICT化など)に係る取組を支援するため、令和6年度から青森県学校における働き方改革推進事業補助金を市町村に交付している。現在、市町村では「統合型校務支援システムの導入」「教室等の大型提示装置の設置」などを実施している。

統合型校務支援システムの主な機能			
学籍等管理 (児童生徒情報管理、学級編成、名簿管理など)	出欠管理	成績管理	事務管理
	保健管理	進路情報	グループウェア

県が南部町で高齢者見守り体制の構築を実施

県では令和5年度から南部町南部地区をモデルにして、ICT技術を活用した高齢者の見守り体制の構築と検証を行っている。約140名のモニターが「ICタグ」を持参し、地区内約30箇所に設置されたICT機器「を利用して高齢者の見守りを実施した。

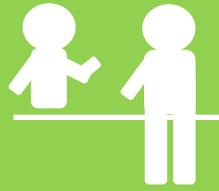


中間指標名	目標値 (A)	前期の値 (B)	前期の 達成率 (B/A)× 100=C	直近の値 (D)	直近の 達成率 (D/A)× 100=E	データの出所
教員が授業にICTを活用して指導する能力	100.0%	76.6% (R4年度)	76.6%	78.1% (R5年度)	78.1%	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文科省) / 「青森県学校教育情報化推進計画」KPI
統合型校務支援システムの整備率	100.0%	49.2% (R4年度)	49.2%	54.8% (R5年度)	54.8%	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文科省) / 「青森県学校教育情報化推進計画」KPI
マイナポータルにおける子育て・介護関係の26手続きのオンライン化取組状況	100.0%	— (R4年度)	—	55.0% (R5年度)	55.0%	デジタル庁ダッシュボード/地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続きのオンライン化取組状況に関するフォローアップ調査

KPI 62.6%
(達成率の単純平均)

中間指標名	目標値 (A)	前期の値 (B)	前期の 達成率 (B/A)× 100=C	直近の値 (D)	直近の 達成率 (D/A)× 100=E	データの出所
遠隔医療に係る施設基準の届出を行っている医療機関数	86件	51件 (R5年)	59.3%	62件 (R6年)	72.1%	厚生労働省東北厚生局「施設基準の届出等受理状況一覧」/ オンライン診療設備整備費補助
地域公共交通のオープンデータ化の割合	7事業者	— (R4年度)	—	2事業者 (R5年度)	28.6%	地域交通AX推進事業
ICT活用工事件数(年間)	120件	40件 (R4年度)	33.3%	66件 (R5年度)	55.0%	県土整備部整備企画課調べ
橋梁定期点検AI活用率	100.0%	— (R4年度)	—	19.3% (R5年度)	19.3%	県土整備部道路課調べ
青森県警察防犯アプリ「まもリン」ダウンロード数	30,000回	— (R4年度)	—	16,019回 (R5年度)	53.4%	第6次青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進計画のKPI(R6～R10)
デジタルデバイド対策を実施している市町村数	40市町村	10市町村 (R4年度)	25.0%	13市町村 (R5年度)	32.5%	総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」

KPI 43.5%
(達成率の単純平均)



DXによる住民サービス向上の達成状況

63.1%

前期差 -



【指標の構成要素】
オンライン手続き利用率、書かない窓口の導入及び導入に向けて検討している市町村数など



業務の効率化に向けたDXの推進状況

54.3%

前期差 -



【指標の構成要素】
県内市町村におけるテレワーク導入状況、AIの導入状況など



デジタル人材の育成状況

31.0%

前期差 -



【指標の構成要素】
DX推進員の育成数、基礎研修時におけるe-ラーニング受講者数など

代表的な事例(2024年11月末まで)

県内市町村で行政手続き簡素化の動きが加速

県内では、青森市(2024年10月)、八戸市(2024年11月)、十和田市(2024年10月)を始めとする市町村が「書かない窓口」の運用を開始した。マイナンバーカードを読み取るだけで申請書が自動作成されるなど、行政手続きの簡素化が進められている。



県庁DXを進めるための各種取組が進展

県では、行政のデジタル化を加速させるため、2024年7月から庁議・知事レク等のペーパーレス化を開始するとともに、ゼロFAXの取組を推進している。また、2024年10月には従来のテレワーク制度を拡充(週4日、月10日まで可能)し、職員の働き方改革を進めている。



県が5年間で1,000名以上のDX推進員を育成

県では2024年度からDX推進員の育成を進めている。本庁や出先機関の全ての課から推薦された職員が対象となり、年間200名がデジタル技術に関するオンライン講座を受講。5年間で合計1,000名以上の育成をめざしている。

DX推進員区分	デジタル人材育成ステージ	手法	育成年数	R6	R7	R8	R9	R10	累計	方針2 DX推進員の育成
意欲ある職員	⑤ AI等活用	eラーニング・集合研修	5年							5年間で1,000名以上を育成 変革意欲の高い職員には、2年目以降も育成年数や目指すキャリアプラン等に応じたカリキュラム
	④ データ活用		4年							
	③ 業務改革		3年							
	② 業務改善		2年							
各所属1名ほか	① 業務効率化		1年	200	200	200	200	200	1,000	業務効率化を中心としたカリキュラム
方針1 全職員の基礎知識の底上げ										全職員

中間指標名	目標値 (A)	前期の値 (B)	前期の 達成率 (B/A)× 100=C	直近の値 (D)	直近の 達成率 (D/A)× 100=E	データの出所
オンライン手続き利用率(県)	37.8%	— (R4年度)	—	30.2% (R5年度)	79.9%	総務省「地方公共団体の行政 手続等に係るオンライン利用 状況調査」
オンライン手続き利用率(市町村)	68.4%	— (R4年度)	—	44.1% (R5年度)	64.5%	総務省「地方公共団体の行政 手続等に係るオンライン利用 状況調査」
書かない窓口の導入及び導入に向けて 検討している市町村数	40市町村	— (R4年度)	—	18市町村 (R5年度)	45.0%	総務省「地方公共団体におけ る行政情報化の推進状況調査 (自治体フロントヤード改革取 組状況調査にかかる項目につ いて)」

KPI 63.1%
(達成率の単純平均)

中間指標名	目標値 (A)	前期の値 (B)	前期の 達成率 (B/A)× 100=C	直近の値 (D)	直近の 達成率 (D/A)× 100=E	データの出所
コピー用紙削減枚数 (対R4年度比)	87,974,100 枚	▲2,799,388 枚 (R3年度)	▲3.2%	0枚 (R4年度) ※直近(R4年) の値を基準とし ている	0.0%	青森県環境白書
県内市町村におけるテレ ワークの導入率	60.1%	40.0% (R4年度)	66.5%	45.0% (R5年度)	74.8%	総務省「地方公共団体におけ るテレワークに関する取組状 況の調査」
県内市町村におけるAIの導 入率	45.4%	25.0% (R4年度)	55.0%	40.0% (R5年度)	88.1%	総務省「地方自治体における AI・RPAの実証実験・導入状 況等調査」

KPI 54.3%
(達成率の単純平均)

中間指標名	目標値 (A)	前期の値 (B)	前期の 達成率 (B/A)× 100=C	直近の値 (D)	直近の 達成率 (D/A)× 100=E	データの出所
DX推進員の育成数	1,000人	— (R5年度)	—	0人 (R6年度) ※R6年度開始 の取組	0.0%	総合政策部DX推進課 「青森県デジタル人材育成 方針」
基礎研修時等におけるe-ラーニング受 講者数	3,707人	— (R5年度)	—	0人 (R6年度) ※R6年度開始 の取組	0.0%	総合政策部DX推進課 「青森県デジタル人材育成 方針」
DX推進のための職員育成に取り組む 市町村の割合	75.3%	70.0% (R4年度)	92.9%	70.0% (R5年度)	92.9%	総務省「地方公共団体 における行政情報化の推進 状況調査」

KPI 31.0%
(達成率の単純平均)

1. 開会

2. アジェンダ

(1) 青森県DX推進プランの進捗状況報告(令和6年度上半期)

ア 目標達成状況ダッシュボード(案)について

イ DX関連事業ロードマップの取組状況について

(2) 本県DX推進に向けたディスカッション

3. 閉会

令和6年度DX関連事業ロードマップ

産業・しごと分野（28事業）

項目	事業名
サービス業・ 商業	1 食品事業者等デジタルマーケティング活用販路拡大支援事業
	2 中小企業等グリーントランスフォーメーション(GX)推進事業
	3 デジタルトランスフォーメーション推進事業(総合的支援体制)
	4 デジタルトランスフォーメーション推進事業(人財育成・確保)
	5 協働ロボットを活用した三八地域ものづくり企業支援事業
	6 大型野生獣管理対策推進事業
	7 あおもり「農業DX」推進事業
	8 物価高騰対応「スマート農業機械」導入促進事業
農林水産業	9 環境負荷低減による持続可能な農業実践拡大事業
	10 鳥獣被害防止対策実施体制強化事業
	11 衛星ナビ高品質米安定生産事業
	12 大豆安定生産技術向上支援事業
	13 青森りんご先端技術導入事業
	14 マーケット対応型和牛生産対策事業
	15 林業・木材産業デジタルシフト推進事業
	16 農業農村整備DX推進事業
	17 陸奥湾海況自動観測システム更新整備事業
	18 三八地域肉用子牛生産推進事業
	19 稼げる「西北型水田農業」定着加速化事業
	20 「西北のハンデ克服」リモート技術を活用した肉用牛生産推進事業
観光業	21 躍進しもきた新規就農者所得アップ支援事業
	22 下北の持続的水田農業構築事業
	23 まるごとあおもりクロスメディア展開事業
	24 DXによる青森ファン関係強化推進事業
	25 古津軽ブランド魅力向上事業
働き方	26 成長産業対応型誘致促進事業
	27 仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業
	28 西北地域の未来をつくるデジタル人財育成事業

暮らし・まち分野（27事業）

項目	事業名
医療・福祉	29 ヘキ地オンライン診療支援対策事業
	30 オンライン診療設備整備費
	31 公衆衛生DX推進事業
	32 ICTを活用した高齢者の見守り体制構築事業
	33 つくる・つながる・つどいの場活性化事業
	34 介護テクノロジー導入支援事業
	35 モバイルICTによる救急医療情報共有体制整備事業
	36 ヘキ地等地域医療支援対策事業
	37 障害福祉施設等介護ロボット導入支援事業
	38 PHRを活用した次世代型地域医療連携システム整備事業
子育て	39 児童養護施設等ICT化推進事業
	40 認可外保育施設ICT化推進等事業
学校教育	41 校務のICT活用推進事業(統合型校務支援システム運用事業)
	42 学校DXスタートアップ事業
	43 高等学校におけるICTを活用した資質・能力を育む授業づくり推進事業
	44 特別支援学校におけるICTを活用した自立と社会参加を目指す学びの推進事業
	45 公立学校における教育改革支援事業
交通	46 地域交通AX推進事業
安全・安心	47 サイバー事案に対する県民の対処能力向上事業
	48 青少年のネットセーフティ加速化事業
	49 デジタルデバйд対策事業
防災・危機管理	50 特定家畜伝染病防疫システム構築事業
	51 人口減少時代の危機管理体制構築事業
インフラ	52 あおもりICT施工実践推進事業
	53 スマートAomoriコンストラクション推進事業
	54 道路施設適正管理推進事業(道路舗装点検・管理業務のDX構築)
その他	55 暮らし・まちのDX創出基盤構築事業

行政経営分野（21事業）

項目	事業名	
利便性の向上	56 電子入札・電子収納導入調査事業	
	57 ウェブ広報発信力向上事業	
質の高い自治体運営	58 内部管理業務DX推進事業	
	59 市町村DX加速化推進事業(市町村課分)	
	60 県有財産管理業務デジタル化推進事業	
	61 営繕業務デジタル化推進事業	
	62 自治体DX推進事業	
	63 政策形成データイノベーション推進事業	
	64 統計情報利活用推進事業	
	65 立入検査デジタル化事業	
	66 生活保護システム標準化移行事業	
	67 児童扶養手当システム標準化・共通化関連システム改修	
	68 市町村DX加速化推進事業費(選挙管理委員会事務局分)	
	69 公文書のデジタル化推進事業	
	70 警察業務のデジタル化	
	利便性の高い自治体運営	71 県庁版BPR加速化事業
		72 県庁スマートワーク推進事業
73 税務DX関連事業		
74 財務会計システムDX推進事業		
セキュリティ	75 情報セキュリティ対策推進事業	

(参考事業)

項目	事業名
76	議会事務のICT化推進事業

- 各分野の主な取組

【産業・しごと分野】

1. 物価高騰対応「スマート農業機械」導入促進事業（農林水産政策課）
2. DXによる青森ファン関係強化推進事業（観光政策課）

【暮らし・まち分野】

3. 学校DXスタートアップ事業（学校教育課）

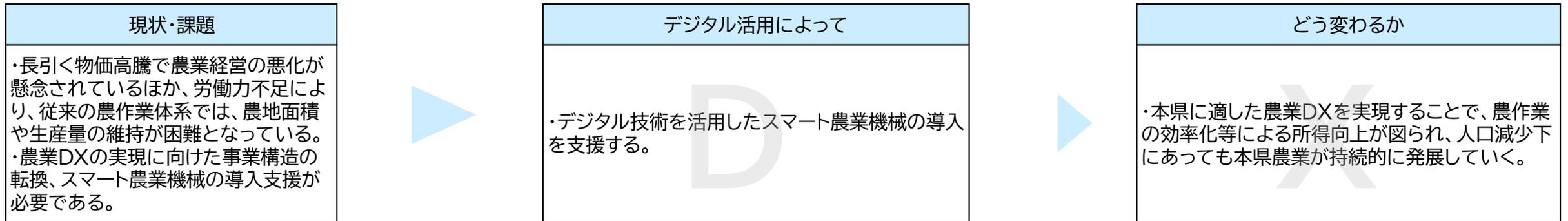
【行政経営分野】

4. 市町村DX加速化推進事業（市町村課）
5. 政策形成データイノベーション推進事業（統計分析課）

令和6年度DX関連事業ロードマップ

No. 8

分野	産業・しごと分野	項目	農林水産業	担当部局	農林水産部	担当課等	農林水産政策課		
事業名	物価高騰対応「スマート農業機械」導入促進事業			R6事業費(千円)	2,082,501 1,000,000	事業始期	R6	事業終期	未定
概要	長引く物価高騰に対応し、本県に適した農業DXを実現していくため、経営の継続・発展に取り組む農業者がスマート農業機械の導入に要する経費の2分の1を補助する。								



取組		R6	R7	R8	R9	R10
スマート農業機械の導入支援	計画	①実施者募集 ②補助金事務				
	実績	① ②				

● 事業概要

- 物価高騰の中、スマート農業機械の導入による経営の継続・発展に取り組む農業者を支援
- **物価高騰対応「スマート農業機械」導入促進事業費補助**の交付
補助率：1/2 補助上限額：12,500千円

● 取組状況

- 実施希望者の公募に当初予算を大きく上回る申込みがあった。
申込状況：件数 505件、金額 約25億9,100万円
- さらに、県民対話集会「#あおばな」での人手不足や資材高騰の窮状の訴え、スマート農機の更なる導入支援を求める声に応え、本県農業の持続的発展のため、予算を増額し対応。
- 当初 10億円 ⇒ 20億8,250万1千円 (+ 10億8,250万1千円)

● 事業効果

- スマート農業の普及により、農作業の効率化等による所得向上が図られ、人口減少化にあっても本県農業が持続的に発展する。

品目別申込状況

分野	申請数	補助金額
稲など	約310件	約17.4億円
果樹	約120件	約4.5億円
露地野菜	約60件	約4億円

地域別申込状況

地域	申請数	補助金額
西北地域	約220件	約12億円
中南地域	約150件	約5.8億円
上北地域	約90件	約5.5億円



自動操舵トラクター及びロボットトラクター



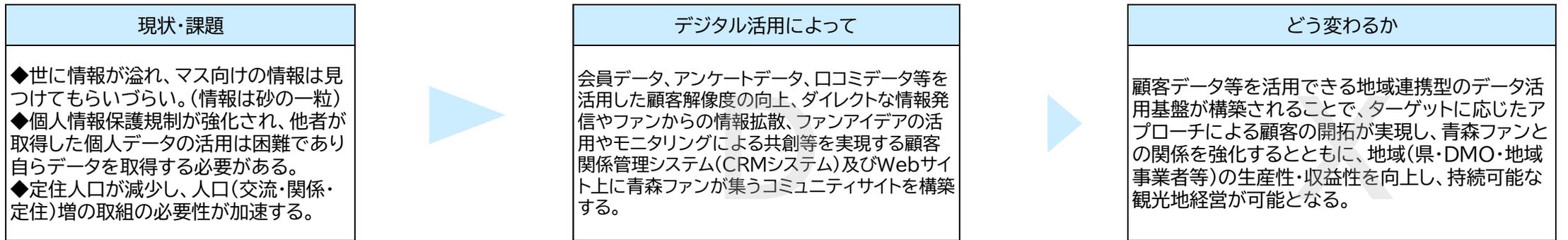
農薬散布用無人航空機（ドローン）

No.24 DXによる青森ファン関係強化推進事業 (観光政策課)

令和6年度DX関連事業ロードマップ

No. 24

分野	産業・しごと分野	項目	観光業	担当部局	観光交流推進部	担当課等	観光政策課		
事業名	DXによる青森ファン関係強化推進事業			R6事業費(千円)	48,630	事業始期	R5	事業終期	R10
概要	持続可能な観光地経営実現のため、青森ファンとの関係強化及び地域(県・DMO・地域事業者等)の生産性・収益性の向上に向け、県内DMO等と連携し、CRM※システム(顧客データベース)及び青森ファンコミュニティ(Webサイト)で構成する「青森ファンプラットフォーム」の構築・運用を行う。 ※Customer Relationship Management(顧客関係管理)								



取組		R6	R7	R8	R9	R10
青森ファンプラットフォームのシステム構築・運用	計画	システム構築 → 運用				
	実績	システム構築	運用			
青森ファンプラットフォームの推進体制構築	計画	DMO・地域事業者等との連携				
	実績	DMO・地域事業者等との連携				

● 事業概要

- 県内DMO等と連携し、CRM ※ システム及び青森ファンコミュニティで構成する「青森ファンプラットフォーム」の構築・運用を行う。
※ Customer Relationship Management (顧客関係管理)

● 取組状況

- 7月29日に「青森びいき」(Webサイト・アプリ)をリリース。
- 登録者の7割が青森県外、3割が青森県内となっている。
- 想定を上回る投稿状況で、既に最高ランクに達した会員もいる。
- 県内DMOが「青森びいき」の場を商品造成のテストマーケティングに活用予定。(宿泊施設のコンセプトルームやタクシープラン造成など)
- 企業が商品造成時に「青森びいき」内で簡易アンケートを実施し、ニーズ調査を行うといった使われ方もされている。

● 今後の展望

- 観光分野を中心に、蓄積したデータをマーケティングに利活用していく。
- 会員数を増やすことで、取得できるデータの質・信頼度を向上させる(アンケート回答者数の増加など)

「青森びいき」



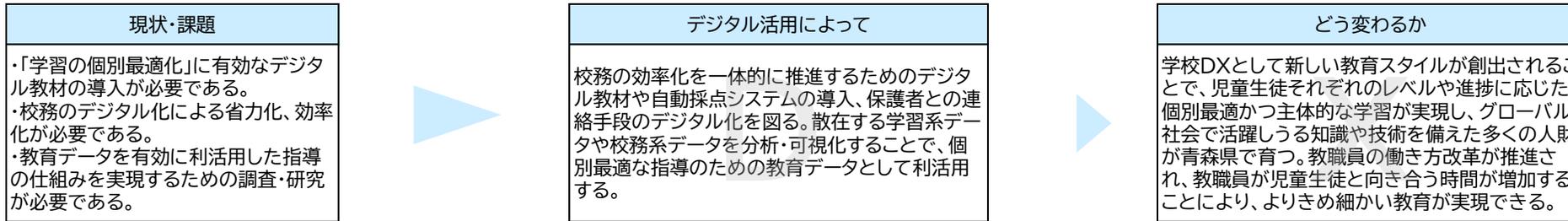
青森びいき利用状況

登録者数	5,948名
投稿数	7,838件
コメント数	13,317件

※12/10時点

令和6年度DX関連事業ロードマップ

分野	暮らし・まち分野	項目	学校教育	担当部局	教育庁	担当課等	学校教育課
事業名	学校DXスタートアップ事業			R6事業費(千円)	181,660	事業始期	R6 事業終期 R8
概要	本県教育の中で1人1台端末配付の端末の活用も含め、多種多様な形態で児童生徒及び教職員が一体となってデジタルツールを活用し教育DXを推進する。						



取組		R6	R7	R8	R9	R10
学びのDX (資質・能力向上に向けたデジタル教材の活用)	計画	①「情報I」デジタル教材導入・活用 ②英語デジタル教材モデル校導入	②全県立中学、高校で展開		より効果的、発展的なデジタル教材を検討	教育ダッシュボード等との連携検討
	実績	①「情報I」教材導入・活用 ②英語教材モデル校導入				
校務のDX (教職員のWell-Being向上)	計画	【自動採点システム】 ①試行 【オフィスツール】	②導入・運用	入試業務での活用検討	活用の推進と優良事例の共有	クラウドツール間の連携検討
	実績	【自動採点システム】 ①導入・運用 【オフィスツール】 ①導入・運用				
教育データの利活用 (次世代学校DXに向けた「教育ダッシュボード」の調査・研究)	計画	①先進事例の視察	②協議会の実施	③生成されるデータの活用研究	④実装検討・設計、試行	サービスの実装、活用推進と優良事例の共有、研修の充実
	実績	①先進事例の視察			サービスの実装 ※設計の進捗による	

● 事業概要

- 本県教育の中で1人1台の端末の活用も含め、多種多様な形態で児童生徒及び教職員が一体となってデジタルツールを活用し教育DXを推進する。

● 取組状況

自動採点システムの導入

- 令和6年8月から全ての県立高校（46校）・県立中学校（1校）の計47校に導入されている。
- 自動採点を行うだけでなく、採点結果がデータ化・分析される。
- 設問ごとの成績も表示されるため、教職員が設問ごとの難易度を把握でき、問題作成の効率化につながる。
- 生徒用の成績管理画面も備えており、各生徒のタブレット端末で閲覧可能。成績分析に基づいて、生徒一人ひとりが自分の得意・苦手分野を知ることができる。

オフィスツールのクラウド化（Microsoft365の導入）

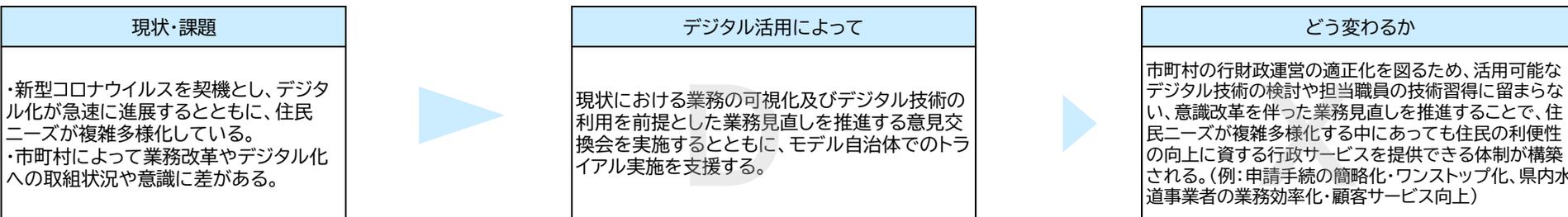
- 全職員と全生徒に導入。（教職員3,750人、生徒数21,000人）
- 最新のofficeアプリが使えるほか、Teams（コミュニケーションツール）での情報共有が可能。教師、教師と生徒、生徒間のグループなどが作成でき、リアルタイムでの情報共有・交換が可能。
- 教職員はAIアシスタント機能である Copilot の利用が可能。

No.59 市町村DX加速化推進事業 (市町村課)

令和6年度DX関連事業ロードマップ

No. 59

分野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	財務部	担当課等	市町村課		
事業名	市町村DX加速化推進事業 (市町村課分)			R6事業費(千円)	29,025	事業 始期	R5	事業 終期	R10
概要	市町村の業務プロセスをデジタル化し、市町村DXの更なる推進を図るため、市町村が抱える共通課題の把握のための「意見交換会」とDXの理解促進と実装に向けた「技術支援」に係る取組を実施する。								



取組		R6	R7	R8	R9	R10
モデル自治体でのトライアルの実施(窓口改革等)	計画	内容検討 → トライアル実施の支援				
	実績	内容検討 → トライアル実施				
水道スマートメーターの導入促進	計画	検討会議開催 → 振り返り → 実施方法の検討 → 実証試験実施	検討会議開催 → 取りまとめ			
	実績	検討会議開催 → 実施方法の検討				
その他の分科会の実施	計画	内容検討 → 検討会実施		実証実験実施		
	実績	内容検討				

● 事業概要

- 市町村における喫緊の課題である窓口改革等について、モデル自治体でのトライアルの実施を支援する。(コンサルティングの実施)

● 取組状況

- 5月にモデル自治体の3市町(黒石市・平内町・中泊町)及び事業者を決定し6月～11月に各市町5回のワークショップ(WS)を実施。開始に当たっては首長に取組方針の説明を行っている。
- WSの目的・ゴールは、住民と行政サービスとの接点を検討し、実現のための中長期的なロードマップと仕様を作成すること。これまでのWSで、短期(すぐやる)・中期・長期で実施する内容が洗い出され、コンセプトやスケジュールの叩き台作成が完了している。

● 今後の展望

- 1月に最後のWSを実施し、成果は首長に報告予定。令和6年度でモデル市町の窓口業務改革のロードマップが完成するため、各市町において、すぐ取り組めるものから順に取組が進んでいくと見込まれるほか、周辺自治体における取組が進むことを期待している。

■ ロードマップの検討例

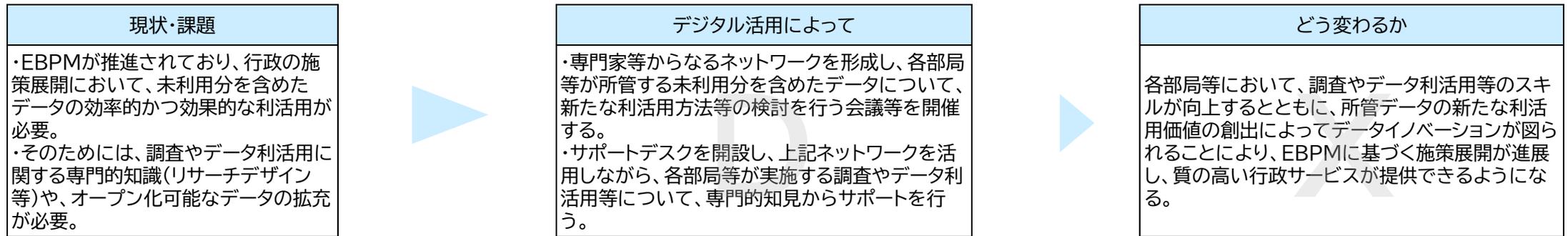
区分	期間	具体的な内容
フェーズ1	すぐに取り組めるもの ～1年	書かない窓口、電子申請、オンライン予約、ワンストップ窓口、業務フロー・マニュアル整備など
フェーズ2	中期間 2～3年	バックヤード改革、セルフレジなど
フェーズ3	長期間 5～10年	リモート窓口、移動窓口など

No.63 政策形成データイノベーション推進事業 (統計分析課)

令和6年度DX関連事業ロードマップ

No. 63

分野	行政経営分野	項目	質の高い自治体運営	担当部局	総合政策部	担当課等	統計分析課
事業名	政策形成データイノベーション推進事業			R6事業費(千円)	4,793	事業始期	R6 事業終期 R8
概要	県各部局等が所管するあらゆるデータについて、リサーチデザインやデータ利活用に関するサポートを専門的視点から行うことにより、データの価値向上や新たな価値を見出すデータイノベーションをもたらす、EBPMに基づく施策展開を推進する。 ※EBPM:証拠に基づいた政策形成						



取組		R6	R7	R8	R9	R10
ネットワークの形成及びデータの新たな利活用方法等の検討	計画	ネットワーク形成 → 会議等開催(3回程度) → 成果まとめ	会議等開催(3回程度) → 成果まとめ	会議等開催(3回程度) → 成果まとめ		
	実績	会議等開催(3回程度)				
調査やデータ利活用等に関する支援	計画	運用方針等作成 → サポートデスク開設 → 振り返り	各部局等から随時相談受付・アドバイス(EBPMのモデル的支援も実施)			
	実績	サポートデスク開設・運用		振り返り	振り返り → 事例集作成	

● 事業概要

- 統計分析課に「データ利活用サポートデスク」を開設し、各部局等が所管するあらゆるデータについて、専門的視点からリサーチデザインやデータ利活用に関するサポートを行う。

● 取組状況

- 基本計画における政策マネジメントサイクルに対応し、6月4日にサポートデスクを開設。これまでに55件の相談に対応（12.10現在）。データ提供や分析の依頼が多い。
- 9月は、10月頃公表の計画・戦略に掲載する指標作成等により依頼が増加。こども・子育て「青森モデル」の人口動態の試算などを実施。
- 職員3名がチャットでのサポート依頼を受け、依頼内容に応じて有識者ネットワーク（大学、コンサル等）がサポートする体制。
- 自前でデータのリサーチや分析を行うため、簡易なものは即日、有識者のサポートを受けるものでも2～3日程度で回答している。

● 事業効果

- 各部局等がそれぞれ行っていたデータの探索や分析等を集約し効率化。ノウハウの蓄積により県庁自身のデータ分析能力の向上が見込まれる。
- ひいては、EBPMに基づく施策展開が促進される。

■ サポートデスク対応件数

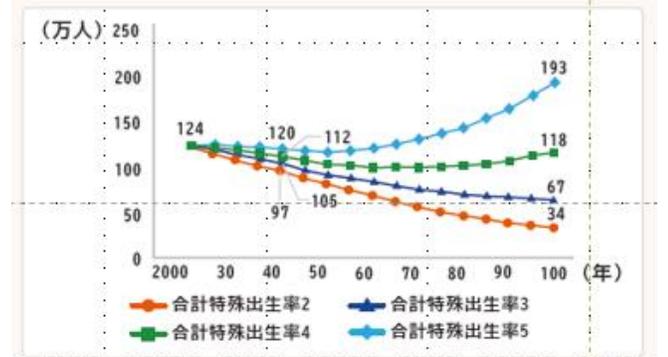
月	対応件数
6月	9件
7月	7件
8月	6件
9月	24件
10月	5件
11月～	4件
合計	55件

■ サポートの成果事例

合計特殊出生率の上昇だけで人口を維持するための試算（県による試算）

※合計特殊出生率以外の試算条件：

移動率や生残率は国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠



(こども・子育て「青森モデル」より引用)

1. 開会

2. アジェンダ

(1) 青森県DX推進プランの進捗状況報告(令和6年度上半期)

ア 目標達成状況ダッシュボード(案)について

イ DX関連事業ロードマップの取組状況について

(2) 本県DX推進に向けたディスカッション

3. 閉会

1. 県民のDX機運を盛り上げるための効果的な情報発信

- 県が令和7年度の実施を検討している情報発信の取組について助言をいただきたい。
- 令和7年度は、動画制作やWEBリーフレット作成のほか、DX推進会議による県民へのDX普及活動等の開催を検討中。

2. あらゆる分野におけるDXの推進

産業・しごと分野

暮らし・まち分野

行政経営分野

デジタル人財

誰でも安全・安心に
使えるデジタル

データの利活用

デジタル基盤の整備

◆ 前回会議でいただいたキーワード（一部）

- アーリーサクセス
- 顔の見える事例紹介、ペルソナ視点
- DXが他人事な人たちへの魅力的なアプローチ、憧れを抱かせる
- 変化をチャンスと思えるような成功事例
- 「青森でもできる」から「青森だからできる」へのシフト



- 県民にDX成功事例を紹介し、知ってもらう必要があるのではないか
- DXが身近に感じられるような情報発信が必要ではないか
- 県民がデジタルの便利さやDXのメリットを実感する機会（小さな成功体験）を作ることが有効ではないか

テーマ1関連 | 今年度の取組

新たなしごとや働き方で、
産業を未来へ紡ぐ。
人と人がつながり、
豊かさと安心を築く。
日々、ワクワクする青森県を目指し、
県民とともにDXを推進します。



青森県は
DXで
もっとおもしろくなる。

DX推進の機運醸成

「Action! あおもりDXプロモーション」として、県全体のDX推進機運を高めるための発信に取り組んでいます。様々な広報媒体を活用し、DXの重要性や取組内容を広く周知しています。

Action! あおもり
DX
プロモーション

#19.3: 2024 産業DX推進 フォーラム

産業DXの知識や必要性について、講演
や取組事例の紹介等を通じて意識啓発
を図るためのイベントを開催します。

会場:ウェディングプラザアラスカ

対象:県内企業経営者等

#210.22: 2024 DXでもっとおもしろく! 市町村リアル ミーティング

DXを通じて本気で自分たちのまちを
おもしろくする意欲を喚起するための
イベントを開催します。

会場:新町キューブグランパレ

対象:県内市町村職員

#311.2・3: 2024 デジタル体験 創造フェア

家族みんなで、楽しく遊びながら最新の
デジタル技術を体験できるイベントを
開催します。

会場:県立三沢航空科学館

対象:子ども、大人どなたでもOK!

各イベントの詳細は
県庁HPで随時更新

お問い合わせ先:青森県総合政策部DX推進課 暮らし・行政DXグループ
TEL 017-734-9163 E-mail dxsuishin@pref.aomori.lg.jp



産業DX推進フォーラム(R6年9月)



知事によるDXプレゼン

9月に開催された「産業DX推進フォーラム」では、宮下知事による「変革への翼、DX」と題したプレゼンテーションが行われました。DXの重要性や必要性について、知事の熱のこもった説明がありました。



基調講演

桜美林大学の坂田淳一教授による基調講演では、IT化とDXの違いや、中小企業におけるデジタル化の必要性、データ活用の重要性などについて詳しく解説されました。



県内企業のDX事例

さらに、県内企業3社によるDX事例の紹介も行われ、参加者はデジタル化に向けた具体的な取り組みを学ぶことができました。

DXでもっと おもしろく！市町村 リアルミーティング

対象：市町村職員の皆さん（主に若手・中堅）

「DXで自分たちのまちをもっとおもしろくできたら…」
なんだか「わくわく」してきませんか？



日時 2024年10月22日（火）
13:15～15:30

会場 新町キューブグランパレ
（青森市新町2-6-25）
※原則リアル開催



青森県知事
宮下 宗一郎

①青森県知事プレゼン（13:15～13:30）

「青森県はDXでもっとおもしろくなる（仮）」

②トークセッション（13:30～14:00）

「DXを進めるにあたってのマインドセット」などをテーマにトーク！

宮下知事、県DX推進会議委員
（森本 登志男 氏、佐藤 志穂 氏、石澤 諒 氏）

③事例共有（14:05～14:50）

[県外] 宮崎県都城市総合政策部デジタル統括課 主幹 佐藤 泰格 氏

[県内] むつ市総務部情報・DX戦略課 主任主査 鎌田 隆夫 氏

中泊町総合戦略課DX推進係 主幹 佐藤 伸之介 氏

日本DX大賞
2年連続受賞！

④リアルミーティング（14:50～15:30）

参加者からの事前質問について、
県DX推進会議委員と③の登壇者がトーク！

宮崎県都城市
佐藤 泰格 氏
総務省地域情報化
アドバイザー



市町村リアルミーティング （R6年10月）

知事プレゼン

10月に開催された「DXでもっとおもしろく！市町村リアルミーティング」では、宮下知事による「青森県はDXでもっとおもしろくなる」と題したプレゼンテーションが行われました。

トークセッション

「DXを進めるにあたってのマインドセット」などをテーマに、県DX推進会議委員と登壇者によるトークセッションが行われました。

事例共有

宮崎県都城市、青森県むつ市、青森県中泊町の事例が共有され、参加者からの事前質問に対して議論が行われました。

デジタル体験創造フェア(11月)

家族みんなで楽しく最新のデジタル技術を体験できるフェアを開催しました。

デジタルと現実世界が融合した新世界の体験

恐竜ARと未来の観光シーンを体験するコーナー

ARで学ぶ浸水避難訓練

会場内にCGを重ね仮想の浸水状態で避難訓練を行うコーナー

親子で楽しむ教育版マインクラフト

教育版ゲームの世界で科学や歴史などを学ぶコーナー

君の笑顔を測定しよう！ 目指せ100点

顔認証技術を利用して、「笑顔度」を測定するコーナー

ドローンプログラミング

初心者向けのプログラミングでドローンを飛ばすコーナー



1. 県民のDX機運を盛り上げるための効果的な情報発信

① 動画制作、WEBリーフレットの作成

- 目的：DXの必要性やメリットについて県民の理解促進を図ること。
県内のDXの成功事例を広く知らせること。
- 見てもらえる動画にするためにどのような工夫をすればよいか。
（構成、テイスト、出演者など）
- 動画の露出を増やすためには、どのような展開方法が有効か。
- 動画、Webリーフレット以外の発信手段のアイデアについて。

1. 県民のDX機運を盛り上げるための効果的な情報発信

② DX推進会議による県民へのDX普及活動

- 目的：多彩な専門分野やバックグラウンドをお持ちの委員の皆様と、県民との関わりを通じて、DXの機運を醸成する取組（ワークショップなど）。
- 県民のDXへの理解を促していく取組。
（DXに対する県民の思いを聞く など）
- 若者／働き世代／シニアなど、幅広いターゲットを対象に実施。
- 委員の皆様のご専門性や得意分野を活かした企画が考えられないか。
- 実施内容をその場限りでなく、波及させるような工夫ができないか。

2. あらゆる分野におけるDXの推進



1. 開会

2. アジェンダ

(1) 青森県DX推進プランの進捗状況報告(令和6年度上半期)

ア 目標達成状況ダッシュボード(案)について

イ DX関連事業ロードマップの取組状況について

(2) 本県DX推進に向けたディスカッション

3. 閉会